

対外・対内証券投資の動向(2021年12月分)

株式・投資ファンドへの対外証券投資が大きく買い越しに転じる

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、12月の対外証券投資は▲1兆1,617億円の処分超(前月は▲1兆1,378億円の処分超)となった。他方、対内証券投資は+1,819億円の取得超(前月は+5兆6,397億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+1兆3,437億円の流入超(前月は+6兆7,775億円の流入超)となった。
- 12月の対外証券投資は、中長期債の売り越し額が前月の▲2,658億円から▲2兆3,809億円へ拡大した。一方、株式・投資ファンド持分は前月の▲6,136億円の売り越しから+1兆4,601億円の買い越しに転じ、2020年3月以来の水準となった。また、短期債の売り越し額は前月の▲2,584億円から▲2,410億円へ縮小した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の売り越し額が前月の▲6,453億円から▲1兆2,568億円へ拡大した。その他部門では、金融商品取引業者の買い越し額が前月の+8,684億円から+305億円へ縮小した。生命保険会社の売り越し額は前月の▲800億から▲3,312億円へ拡大。投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+6,989億円から+6,872億円へ縮小した。一方、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は前月の▲1兆4,757億円の売り越しから+2,167億円の買い越しに転じた。
- 12月の対内証券投資は、中長期債の買い越し額が前月の+3兆21億円から+3兆68億円へ拡大した。一方、短期債は前月の+2兆7,406億円の買い越しから▲1兆5,007億円の売り越しに転じた。また、株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲1,031億円から▲1兆3,242億円へ拡大した。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

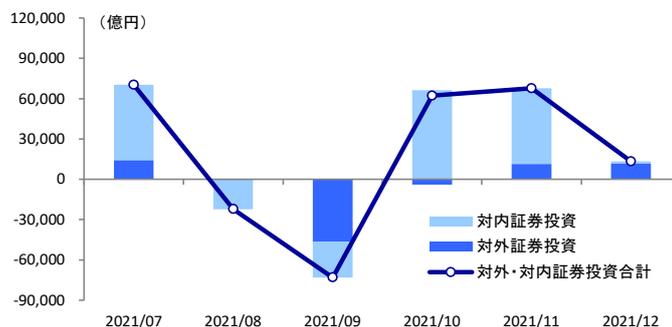
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2021/09	2021/10	2021/11	2021/12	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	1,948	814	-6,136	14,601	3,093	2,727
取得	70,015	60,096	77,365	76,031	71,164	67,440
処分	68,067	59,281	83,501	61,430	68,071	64,714
中長期債	46,341	4,346	-2,658	-23,809	-7,374	612
取得	468,112	367,137	379,181	298,741	348,353	376,873
処分	421,772	362,791	381,839	322,550	355,727	376,261
短期債	-2,058	-1,138	-2,584	-2,410	-2,044	-1,083
取得	22,287	26,388	23,800	15,216	21,801	21,702
処分	24,345	27,526	26,384	17,626	23,845	22,785
合計	46,231	4,022	-11,378	-11,618	-6,325	2,256

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2021/09	2021/10	2021/11	2021/12	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	-12,813	25,570	-1,031	-13,242	3,766	-33
取得	621,231	620,734	553,741	512,795	562,423	534,455
処分	634,044	595,164	554,772	526,037	558,658	534,488
中長期債	-13,456	-11,869	30,021	30,068	16,073	15,775
取得	96,580	100,625	115,187	124,342	113,385	109,226
処分	110,036	112,493	85,166	94,274	97,311	93,452
短期債	-687	52,664	27,406	-15,007	21,688	6,237
取得	242,879	267,624	271,897	176,311	238,611	248,022
処分	243,567	214,959	244,491	191,318	216,923	241,785
合計	-26,956	66,365	56,396	1,819	41,527	21,979

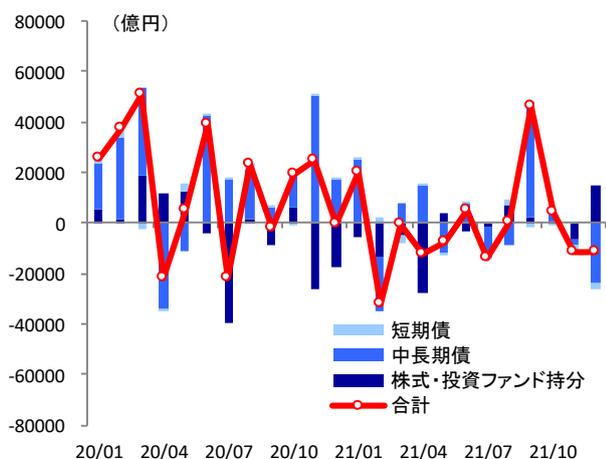
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2021/09	2021/10	2021/11	2021/12	3か月平均	6か月平均
公的部門	-1	-3	-9	-45	-19	-11
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-1	-3	-9	-45	-19	-11
預金取扱機関	28,417	8,674	-6,453	-12,568	-3,449	-1,368
銀行等(銀行勘定)	28,785	7,808	-6,480	-10,497	-3,056	-1,832
信託銀行(銀行勘定)	-367	865	27	-2,071	-393	464
その他部門	17,815	-4,648	-4,917	996	-2,856	3,635
その他金融機関	23,977	2,496	116	6,031	2,881	9,592
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	7,534	-4,181	-14,757	2,167	-5,590	-2,522
銀行等(信託勘定)	0	0	-2	0	-1	-1
信託銀行(信託勘定)	7,534	-4,181	-14,756	2,167	-5,590	-2,522
金融商品取引業者	8,801	1,032	8,685	305	3,341	5,932
生命保険会社	2,617	2,275	-801	-3,312	-613	1,038
損害保険会社	1	-22	-1	0	-8	-6
投資信託委託会社等	5,024	3,392	6,989	6,872	5,751	5,149
その他	-6,162	-7,144	-5,031	-5,035	-5,737	-5,956

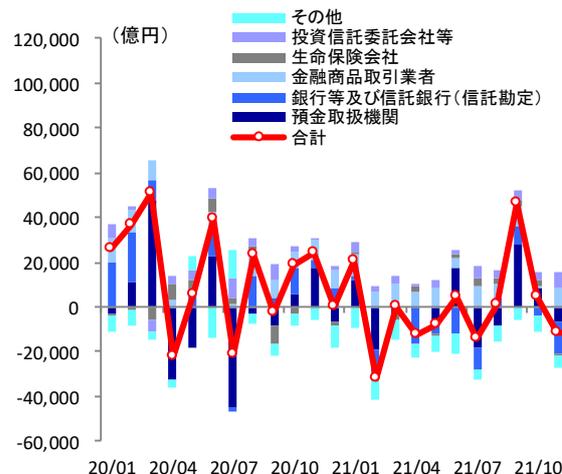
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



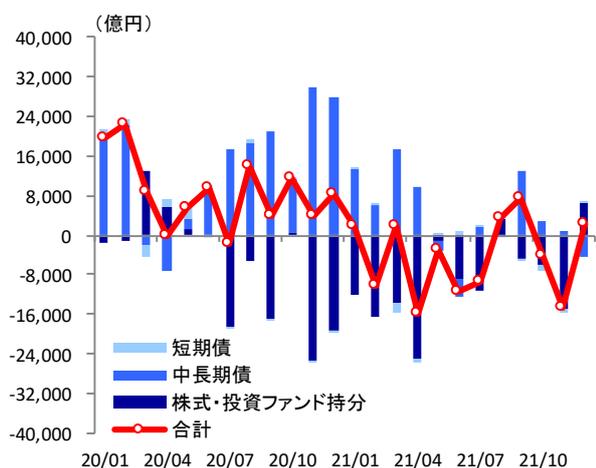
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



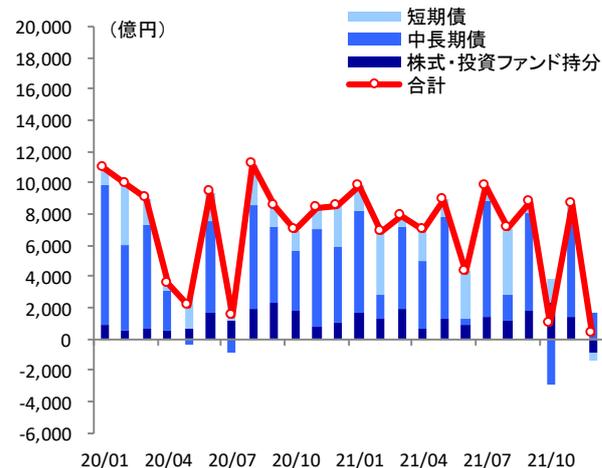
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



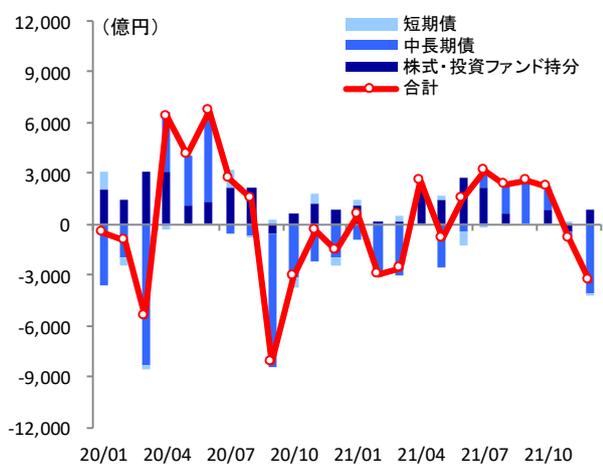
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



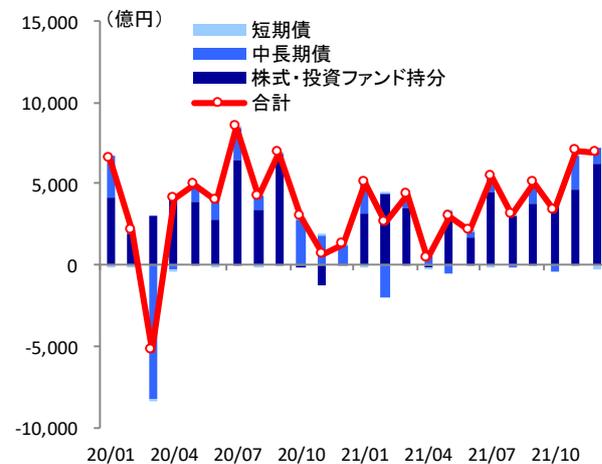
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



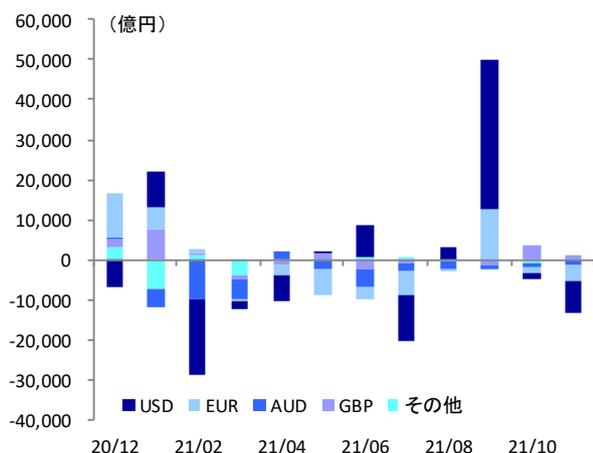
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



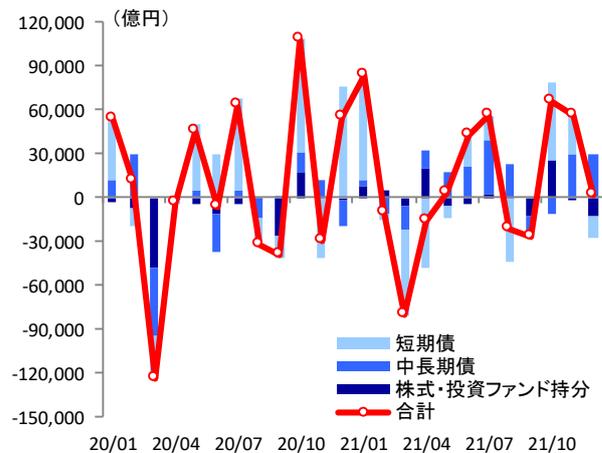
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



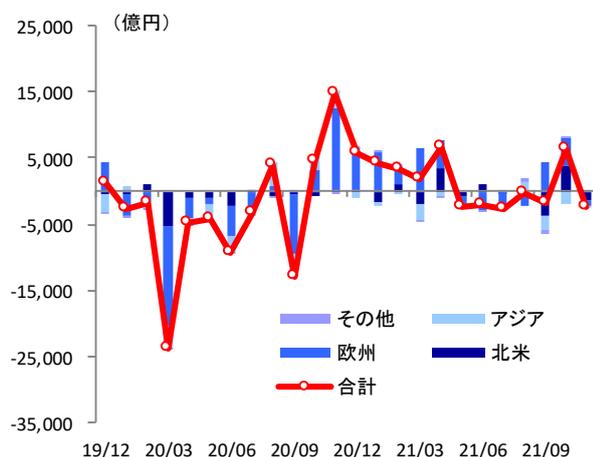
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



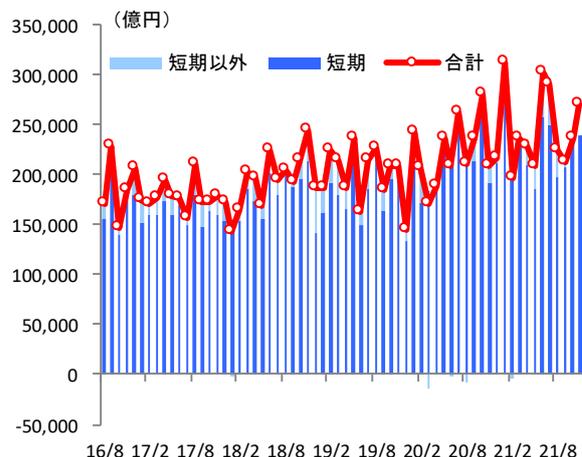
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



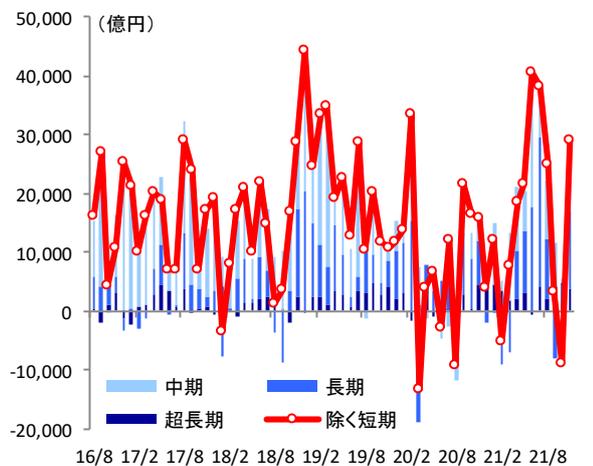
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



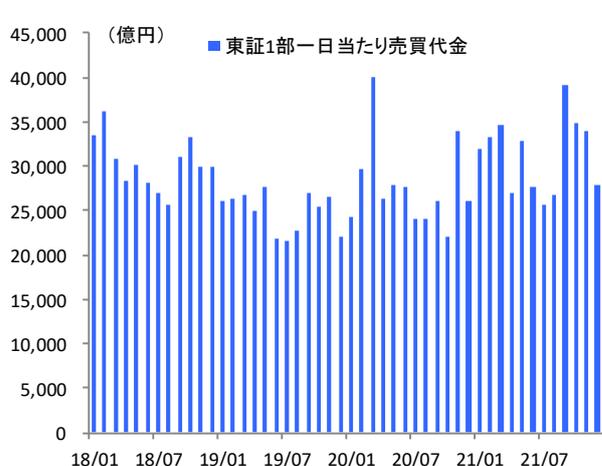
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行 | 対外・対内証券投資の動向

(注) 図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。